

米国大統領選 6 ライアン副大統領候補の起用でも変わらない選挙戦

大統領選の一般投票まで残り 74 日である。前回の報告以降、共和党の副大統領候補にポール・ライアン下院予算委員長が起用されるという変化はあったが、選挙戦の構図にも情勢にも目立った変化は生じていない。以下、ライアン氏の起用発表から現時点での選挙戦の分析結果を報告する。

1. ライアン下院予算委員長という意外な選択**(1) 陣営のアドバイザー全員から反対を受けたライアン氏の起用**

8 月 11 日に共和党の大統領候補のロムニー前マサチューセッツ州知事は同党の副大統領候補に 42 歳のポール・ライアン下院予算委員長を起用すると発表した。直前の報道ではライアン氏を含む数名の名前が上がっていたが、同氏を有力とみる専門家はごく僅かだった。我々も、ロムニー候補にない政権の要職の経験があり、それでいてロムニー候補よりも目立たない人物、08 年のペイリン前アラスカ州知事のような準備のない人物の起用の回避などが今回の要件とみて、元 USTR 代表のポートマン上院議員が最有力と考えていた。各種報道によれば最終選考に残った候補者は、ライアン氏とポートマン氏、ポーレンティー前ミネソタ州知事の三人。ライアン氏の起用は、陣営の政治顧問全員が反対し、側近もリスクが大きいとみたが、ロムニー候補はライアン氏を選んだ。

(2) 若い財政では経験豊富な保守派のライアン氏

ライアン氏は 1970 年、中西部ウィスコンシン州ジェーンズビルというライアン家など 3 家が開発した人口 6 万人強の市に生まれた。同市の公立校を経てオハイオ州立マイアミ大学に進んだ同氏は、学内では少数派のリバタリアンであるハート教授に師事。91 年にワシントンにきたライアン氏は同教授の推薦によりインターンとしてカーステン元上院議員の補佐官を務め、同議員が 92 年に落選すると 93 年にケンプ元下院議員・副大統領候補（96 年）が創設したシンクタンク “Empower America” に移りケンプ氏のスピーチライターを務めた。この間、同氏はブラウンバック上院議員の立法担当官も務めた。ケンプ氏はサプライ・サイド経済学を取り入れた「レーガノミクス」の政策立案を支えた保守派の政治家であり、同シンクタンクもサプライ・サイド保守派の政策形成を先導していた。ライアン氏もケンプ氏の薫陶を受け、ケンプ氏が「政治の父」だったという評判もある。

97 年にはジェーンズビル選出のニューマン下院議員が上院選へから替え出馬することになり、ライアン氏が同議員の後継候補に選ばれた。地元に戻ったライアン氏は翌 98 年に 28 歳で下院議員に初当選、以後連続 7 期当選している。下院では予算委員会等で財政通のキャリアを積み、07 年には下院予算委員会の共和党のランキング・メンバーに選ばれた。ライアン氏は、財政赤字を膨らませたブッシュ政権の最終年の 08 年には同政権の財政の方向は誤っていると明言して、「[米国の未来のための指針](#)¹」と称する財政の包括的な改革案を提案した。公的医療保険制度や社会保障プログラムの大幅な削減、所得税や法人税の税率引き下げや税控除制度の簡素化等の税制改革を柱とする「指針」は、当時の共和党内では急進的であり穏健派の反対も多かった。だが、財政赤字を膨らませたブッシュ政権に不満を強めていた保守系のメディアやシンクタンクは、「指針」とそれを提案したライアン議員等を賞賛した。その後 09 年初、金融危機の渦中にオバマ大統領が就任、政権が危機封じ込めのために積極的な景気刺激策を講じて財政赤字と公的債務が歴史的な水準に膨らむと、共和党内ではオバマ大統領に反発して財政赤字削減と政府規模の縮小を求める保守派の勢いが増し、ライアン氏の「指針」への支持も増えていった。ライアン氏も自ら財政赤字問題でオバマ政権を攻撃する急

¹ A Roadmap for America's Future <http://roadmap.republicans.budget.house.gov/>

先鋒となり、同時期に発生・拡大していったティーパーティー運動にも支持されて、党内での財政政策の政策立案のリーダーとしての役割を固めていった。

10年中間選挙で共和党が下院の多数派を奪還すると11年にライアン氏は下院予算委員長に就任、「指針」を反映させた共和党の予算案を編成した。「繁栄への道」と称された予算案は、歳出面でメディケア（高齢者・障害者向け公的医療保険制度）の保険料補助方式への転換という事実上の民営化、メディケイド（低所得層向け医療扶助）や社会保障プログラム等への支出の大幅な削減で財政赤字を大幅に圧縮する一方、歳入面では所得税と法人税の税率上限の引き下げによる減税と税控除の簡素化を図るという急進的な内容になった。同予算案をオバマ大統領はイデオロギーが強いと批判したが、下院では民主党は当然反対したが、多数派の共和党から反対は4人だけという圧倒的な支持を得て可決された。同法案は民主党が多数の上院で否決されたが、ライアン氏は2012年にもほぼ同じ内容の予算案を編成、下院での採決では共和党議員の反対が10人に増えたが可決された。

共和党内や保守派からみれば、ライアン氏は財政赤字の拡大に寛容であったブッシュ政権時代から、わずか3年近くで共和党の財政の主流を急進に近い保守派に転換させ、その主張を反映させた予算案を下院で2年続けて可決するという実績を上げた優れた財政面のリーダーという評価になる。またライアン氏は、財政だけでなく社会政策もそのスタンスと投票実績は急進保守派である。妊娠中絶は母親の生命が危険な状態にある場合以外は全て反対であり、人間の生命は受胎から始まるとする法案を共同提案したこともあり、同性結婚にも銃器の所有規制にも反対なのである。財政も社会も急進保守派というイデオロギーの強さが、保守派を引き付けているのだろう。

(3) 行き詰まった当初の戦術、ライアン氏の選択しかなかったロムニー候補

大統領選の本選挙は無党派層の争奪戦である。共和党内でも、予備選挙では右（保守派）に舵を切り、本選挙では舵を反転させて中道（穏健派）を目指すことが必要と言われ続けてきた。この経験則に照らすと、急進保守派のライアン氏の起用には違和感が否めない。共和党内や保守派の支持は固められても、肝心の無党派層がロムニー・ライアン両候補に反発する恐れも大きいからである。政治顧問や側近が反対した理由もそこにあった。

それでもロムニー候補が周囲の反対を押し切ったのは、ライアン氏を起用しなければ活路が開けなくなったからであろう。選挙情勢をみれば、7月後半からオバマ大統領に支持率の差を広げられ、ロムニー候補の最大の弱点である好感度は低迷し続け、一部の調査では悪化すらしていた。オバマ陣営による集中的な中傷広告が効いたことは否めないが、それ以上にロムニー候補が自らや人柄を有権者に対して語らなかったために、多くの有権者がロムニー候補個人を理解できず、ロムニー候補個人が好きという有権者が増えなかったことが痛かった。オバマ大統領には政策は支持できないが大統領個人は好きという支持者が一定割合いる。明らかにロムニー陣営の戦略ミスであるが、これからロムニー候補の好感度の引き上げを目指しても間に合わない。

これまでロムニー陣営は、本選挙をオバマ大統領の信任投票と特徴付け、景気や雇用の悪さを有権者に訴えて不信任という結果に導くという展開を狙い続けてきた。しかし、足元の景気や雇用が過去の大統領選であれば現職大統領の再選が困難になる水準であるのに、選挙情勢は逆にロムニー候補が劣勢になっている。最近の[激戦 12州対象の世論調査](#)²も、有権者の56%が「4年前よりも豊かになっていない」と答えながら、支持率ではオバマ大統領がロムニー候補を上回っている（47%対44%）。ロムニー候補は、もう景気や雇用の悪さを訴えるだけでは勝てないとの危機感を強め、リスクはあってもライアン氏を起用して選挙戦の局面を変える必要があると判断したと考えられる。

保守派が公然とロムニー陣営を批判していることも、ロムニー候補をライアン氏の起用に向かわ

² Swing States Poll: Amid economic worries, voters in key states express unease about future
<http://www.usatoday.com/news/politics/story/2012-08-20/swing-states-poll-obama-romney/57158152/1>

せた可能性が高い。ロムニー候補が予備選挙に勝った時点では、保守派の多くは同候補を心底からの支持はできないが、オバマ大統領の再選阻止のために必要な協力には応じるという受身の姿勢だった。しかし6月以降は、保守系のメディアや論客が相次いでロムニー候補に陣営の刷新や主張の転換を求めるようになった。劣勢の続くロムニー候補をみて、このままではオバマ大統領に押し切られると懸念する保守派が増えたのだろう。そのメディアのいくつかは8月上旬になるとライアン氏の副大統領候補への起用を提言した。ロムニー候補も、無党派層の支持拡大を目指すべき前に共和党内と保守派の支持を固める必要があると判断し、保守派が求めるに動いたとも推測できる。

2. 勝算が見出せないライアン氏の起用

(1) ライアン氏の起用による無党派層の支持拡大への経路が見えない

ロムニー候補がライアン氏を起用した理由は以上のように説明可能であるが、我々にはロムニー候補が今回の選択からどのように勝算を見出したのかが分からない。選挙戦のカギを握る無党派層のロムニー候補への支持が、ライアン氏起用によって拡大するという展開を描けないのである。

保守派の論客の何人かは、ライアン氏の起用によって今回の大統領選の争点が財政再建と政府の適正規模に変わり、選挙戦の本質がオバマ大統領の信任投票からオバマ大統領とロムニー候補の選択に転換し、ロムニー候補の政策の方がよいと判断する有権者が増えるという見通しを示している。有権者が最終的に誰を選ぶかは別として、争点が財政再建と政府の適正規模に変わる、選挙戦が信任投票から選択に転換するという見方は、保守派以外の論客や主要メディアの多くもライアン氏の起用発表の直後には示していた。

しかし我々には、選挙戦の争点や本質の転換が起こるという見通しには非常に懐疑的である。[最近の世論調査](#)³によれば、財政赤字問題の大きな要素であるメディケアの現状維持を求める有権者が58%を占め、ライアン氏の改革案の支持は36%しかない。自らに不利になる公的医療保険や社会保障プログラムの給付削減を受け入れても財政赤字の削減を優先すべき、と考える有権者の数はかなり少ないのである。共和党支持者でさえライアン氏の改革案への支持は39%に過ぎず、逆に現状維持への支持が55%もある。そもそも、財政赤字の削減は有権者にとって保守派が考えるほど差し迫った問題ではない。別の[世論調査](#)⁴によれば、今回の大統領選における重要課題の筆頭は景気と雇用であり、財政(赤字)はかなり間を空けてその次にとどまっている。この現状を正しく認識せずに、イデオロギーを重視してライアン氏のこれまでの主張をロムニー・ライアン両候補が選挙戦で訴えれば、オバマ大統領との論争は活発になるだろうが、有権者はオバマ大統領の支持に傾く可能性が高いと思われる。上記の保守派の見通しは願望であって、実現可能性は低いのではないか。

(2) ライアン氏起用後もメディケア改革をめぐる政策論争は回避

この点ではロムニー陣営も、ライアン氏起用に沸く保守派と異なり現実的にみえる。ライアン氏がロムニー陣営に加わって2週間近く経つが、ロムニー・ライアン両候補は起用発表前と変わらず、演説の大半をオバマ大統領の批判に費やしている。批判の対象として医療保険改革が目立つようになったという変化はあるが、有権者に不人気である同改革に攻撃を集中するという点において現実的であることは変わらない。しかも批判の方法が一見分かりやすい。オバマ大統領が医療保険改革によりメディケアから7,160億ドルを奪ったと非難し、自分たちはその削減を止めさせてメディケアを守ると言うのである。この7,160億ドルとは効率化による保険会社や医療機関への支払の削減分であり、受給者への給付額の削減ではない。[専門家](#)⁵は、ロムニー陣営が言うとおりに削減を止め

³ Washington Post-Kaiser Family Foundation poll, July 25-Aug. 5, 2012

http://www.washingtonpost.com/page/2010-2019/WashingtonPost/2012/08/11/National-Politics/Polling/question_6249.xml

⁴ Ipsos Poll conducted for Reuters, August 2012 <http://www.ipsos-na.com/download/pr.aspx?id=11840>

⁵ Patients Would Pay More if Romney Restores Medicare Savings, Analysts Say. Published: August 21, 2012 http://www.nytimes.com/2012/08/22/us/politics/costs-seen-in-romneys-medicare-savings-plan.html?_r=1

れば、かえって患者の負担額は増えると批判している。しかしロムニー陣営は、そうした批判を無視して、我々から見れば空疎と思える「攻撃」に時間を費やし続けている。

一方でロムニー陣営は、自らの医療保険に関する政策の説明には消極的である。ロムニー候補はライアン氏が予算案で示したメディケア改革案が自らの理想に近いと言って、ライアン氏の案と自らの考えが異なる部分を説明するだけ。ロムニー候補による政策提案はいまだにない。ライアン氏もロムニー候補に代わって改革案を説明するわけではなく、55歳以上のメディケアは現状維持と強調しているだけである。オバマ陣営は、ロムニー陣営の「攻撃」に反論しつつ自らの政策を示し、ライアン氏が予算案で示した改革案ではメディケアがなくなると攻撃しているが、それに対するロムニー陣営の反論はない。メディアがやむなくオバマ陣営の政策とライアン氏の改革案にロムニー候補のコメントを加えたものを対比する演出をしているため、報道をみれば政策論争が展開されているような印象を受けるが、それは錯覚である。

結局、ロムニー陣営は、次のように考えているのであろう。第一に、有権者の過半が反対しているオバマ政権の医療保険改革は批判し続けることが得策であり、攻撃対象の真偽など大した問題ではない。第二に、自らの医療保険改革の対案など今示す必要はない。多くの有権者がメディケアの現状維持を求めるなか、ライアン氏の改革案を具体策として選挙戦で有権者に訴えることは危険極まりない。現在のメディケアが持続不可能であり、持続性を回復するには改革が必要なことを理解し、改革に必要なコストを負担する覚悟のある有権者は少ない。だからこそ、オバマ陣営の挑発に乗って論争に応じる必要などない。

もっとも、分かりにくくなったロムニー陣営の対応は、有権者の理解を得られないという大きな失敗を犯した。オバマ・ロムニー両陣営が積極的に遊説を行っている激戦3州（フロリダ、オハイオ、ウィスコンシン）を対象とする世論調査⁶（8/15-21実施）では、オバマ大統領のメディケア運営の方がよいとの意見が50-51%であり、ロムニー候補の41-42%を引き離している。しかも同調査では、ロムニー候補が負けられないフロリダ州において、大統領選の投票先の決定にあたりメディケアは非常に重要と答えた有権者が81%という、ロムニー陣営を憂慮させるであろう結果も出ている。

(3) ロムニー陣営は相変わらず信任投票でよいと思っている

財政再建上の大きな課題であるメディケアを巡るロムニー陣営の対応をみると、同陣営は財政再建を争点に有権者に選択を求める選挙へ本質を転換したいと考えているとは思えない。通用しなくなったのは景気や雇用の悪さを訴えることでオバマ大統領の不信任を拡大させるという戦術であり、選挙戦をオバマ大統領の信任投票にするという戦略が行き詰まったのではない。今後は財政保守派のリーダーであるライアン候補とともに、巨額の財政赤字や大きな政府に対する有権者の嫌悪感を煽ることからオバマ大統領への不信任票を増やせばよいとロムニー候補は考えているのではないか。

そのようにでも推測しないと、この二週間近くのロムニー・ライアンの両候補によるあまりに慎重で曖昧な選挙運動の説明がつかない。この間、両候補はオバマ大統領が財政赤字を膨らませ、大きな政府を目指した、医療保険改革は失敗だと非難し、自らの具体的な政策はほとんど語らないで、ロムニー政権になれば景気も雇用も財政再建も医療保険改革進むと強調し、米国を本来の姿に戻すために自らに投票をと唱えているだけである。しかし、これでは集会の聴衆を占めている共和党支持者以外には、共感は広がらないだろう。

3. 情勢：オバマ大統領のリードは僅差に縮小、でもライアン氏の起用効果は限定的

実際、ロムニー陣営の戦術は限定的な成果を上げるにとどまっている。リアル・クリア・ポリティ

⁶ In Poll, Obama Is Given Trust Over Medicare. Published: August 23, 2012
http://www.nytimes.com/2012/08/23/us/politics/polls-say-medicare-is-key-issue-in-3-swing-states.html?nl=us&emc=edit_cn_20120823

クス社のライアン氏の起用発表後に実施された主要世論調査平均⁷は、オバマ大統領がロムニー候補を1%ポイントの僅差でリードしている。8月中旬のオバマ大統領の4%台のリードに比べれば、差が縮小したことは確かだが、ロムニー候補の支持率は約1%上昇しただけの45%前後である。ライアン氏の起用により保守派の活性化や7月に集中したオバマ陣営による中傷広告の効果の風化で説明のつく結果であって、無党派層まで支持が広がった気配はない。なおオバマ大統領のリードの縮小については、景気・雇用情勢が変わらない割にはオバマ大統領の支持率が47-48%に上昇していた8月上中旬の世論調査がやや特異だったのであり、最近の46%台が景気・雇用等に整合的な水準、この差が支持率低下の多くを説明すると思われる。

一方で、個々の調査結果を見ると、NBC ニュースとWSJ（ウォール・ストリート・ジャーナル）の世論調査⁸において、ライアン氏の起用によりロムニー候補に「投票しなくなった」が全体の22%、しなくなったが23%、変化なしが54%とライアン氏起用の効果がほとんどみられない結果を示している。しかも同調査には、ロムニー候補の好感度が38%と前月から3%上昇しただけで非好感度の44%を下回る、ライアン副大統領候補も好感度は33%と低いなど、今後の無党派層の支持拡大の難しさを示唆する結果も含まれていた。過去の大統領選では副大統領候補の発表直後に一時的だが支持率が上昇する傾向があっただけに、平均的支持率が僅かに上昇しただけで、一部に起用効果の低さを示す結果がでた現状はロムニー陣営にとって気掛かりであろうと思われる。

州別にライアン副大統領候補の起用発表後の情勢をみても、変化は微妙である。ライアン氏の地元ウィスコンシン州（選挙人数10人）、ミシガン州（16人）がオバマ大統領の優勢からほぼ互角へ移ったが、互角の続くバージニア州（13人）、オハイオ州（18人）は情勢判断こそ変わらないが、オバマ大統領のリードが広がった。ライアン氏の起用発表前は各種調査でオバマ大統領が240人前後、ロムニー候補が190人前後でありオバマ大統領のリードが大きかった。現状はロムニー陣営が多少挽回したといえるが、ウィスコンシン州もミシガン州もオバマ大統領のリードが縮小しただけで逆転してはいないこと、それよりも選挙人数が多い2州でのオバマ大統領のリードが広がったことも勘案すると、ライアン氏起用の成果はかなり見えなくなる。それよりもロムニー陣営は、絶対に負けられないフロリダ州（29人）の情勢が現時点でも互角であることから、ライアン氏の起用効果が小さかったこと、やや劣勢の情勢を転換する貴重な機会を逸したことを強く認識していると思われる。獲得選挙人数で見れば、ロムニー候補の劣勢は僅差の支持率よりもはるかに大きい。

なお、選挙情勢は8月27日から30日までフロリダ州タンパで開催される共和党全国党大会が終われば変化するだろう。この局面でロムニー候補がオバマ大統領を支持率で逆転できなければ、9月3日から民主党全国党大会が控えているだけに、ロムニー候補の勝利の可能性は非常に小さくなる。次回は、今後の選挙戦の争点や本質が変わる可能性があるのかを検討し、共和党全国党大会の注目点、その後の選挙戦の展望まで示すことにする。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

⁷ http://www.realclearpolitics.com/epolls/2012/president/us/general_election_romney_vs_obama-1171.html

⁸ NBC News/Wall Street Journal Survey, Date: August 16-20, 2012

http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/Today_Stories_Teases/August_NBC-WSJ_Int_Sched.pdf